

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成8年4月1日  
(第34期) 至 平成9年3月31日

東海財務局長 殿

平成9年6月30日提出

会 社 名 日本空調サービス株式会社

英 訳 名 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 大 橋 一 夫

本店の所在の場所 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2 電話番号 052 (773) 2511

連絡者 常務取締役本店長 大 野 正 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所	在	地
日本空調サービス株式会社	東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号		
日 本 証 券 業 協 会		東京都中央区日本橋兜町7番2号		

# 目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	5
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役員 の 状 況	8
9. 従業員 の 状 況	13
第2 事業の概況	14
1. 会社の目的及び事業の内容	14
2. 経営上の重要な契約	15
3. 研究開発活動	15
第3 営業の状況	16
1. 概況	16
2. 役務提供部門	17
(1) 生産能力	17
(2) 外注費及び仕入実績	17
(3) 販売実績	18
3. 工事部門	19
(1) 施工能力	19
(2) 受注工事高及び施工高の状況	19
第4 設備の状況	22
1. 設備	22
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
第5 経理の状況	24
1. 財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 利益処分計算書	30
(4) 附属明細表	36
2. 主な資産・負債及び収支の内容	42
〔有価証券等の時価情報〕	46
〔先物為替予約の状況〕	46
3. 資金収支の状況	47
4. その他	48
第6 企業集団等の状況	49
1. 企業集団等の概況	49
2. 企業集団の状況	49
(1) 企業集団の業績	49
(2) 研究開発活動	50
(3) 連結財務諸表	50
a. 連結貸借対照表	51
b. 連結損益計算書	53
c. 連結剰余金計算書	54
(4) 連結子会社の状況	59
(5) その他	59
3. 関連当事者との取引	59
監査報告書	61
第7 株式事務の概要	65
第8 参考情報	66
第二部 保証会社等の情報	67

# 第一部 企 業 情 報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期
決 算 年 月	平成 4 年 9 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月
売 上 高	14,148,373 <sup>千円</sup>	6,948,091	12,067,764	11,800,249	12,464,052	13,311,009
経 常 利 益	770,551 <sup>千円</sup>	171,000	815,982	563,364	816,342	969,839
当 期 純 利 益	153,702 <sup>千円</sup>	89,902	193,124	183,113	374,379	429,939
資 本 金 (発行済株式総数)	342,000 <sup>千円</sup> (288,000) <sup>株</sup>	460,000 (328,000)	460,000 (328,000)	460,000 (328,000)	815,575 (457,300)	1,139,575 (4,973,000)
純 資 産 額	1,691,844 <sup>千円</sup>	1,955,386	2,110,160	2,212,573	3,220,403	4,202,601
総 資 産 額	10,161,513 <sup>千円</sup>	8,858,805	9,650,896	9,245,160	10,814,460	12,309,265
自 己 資 本 比 率	16.6%	22.1	21.9	23.9	29.8	34.1
1 株 当 たり 純 資 産 額	5,874.46 <sup>円</sup>	5,961.54	6,433.41	6,745.65	7,042.21	845.08
1 株 当 たり 配 当 額 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	旧株 150.00 <sup>円</sup> 新株 4.10 ( — )	旧株 75.00 <sup>円</sup> 第一新株 75.00 第二新株 — ( — )	150.00 ( — )	150.00 ( — )	170.00 ( — )	20.00 ( — )
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	759.38 <sup>円</sup>	305.63	588.79	558.27	952.61	91.28
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益					— <sup>円</sup>	—
配 当 性 向	19.75%	24.86	25.48	26.87	20.77	23.13
従 業 員 数	450 <sup>人</sup>	424	476	499	492	486
連 結 売 上 高	— <sup>千円</sup>	—	—	—	13,114,364	13,812,816
連 結 経 常 利 益	— <sup>千円</sup>	—	—	—	857,158	934,063
連 結 当 期 純 利 益	— <sup>千円</sup>	—	—	—	413,696	394,162
連 結 純 資 産 額	— <sup>千円</sup>	—	—	—	3,221,338	4,165,903
連 結 総 資 産 額	— <sup>千円</sup>	—	—	—	11,058,607	12,430,080
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 純 資 産 額	— <sup>円</sup>	—	—	—	7,044.26	837.87
連 結 ベー ス の 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	— <sup>円</sup>	—	—	—	1,052.65	83.69
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益					— <sup>円</sup>	—

- (注) 1. 売上高及び連結売上高には、消費税は含まれておりません。  
 2. 第30期は決算期変更に伴い、平成4年9月21日から平成5年3月31日までの6カ月10日決算となっております。  
 3. 連結財務諸表は平成8年3月期連結会計年度から作成しております。  
 4. 第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。  
 5. 第34期の1株当たり配当額20円には、記念配当3円を含んでおります。  
 6. 平成8年8月8日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式10株に分割しております。  
 なお、第34期の1株当たり当期純利益及び連結ベースの1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

## 2. 会 社 の 沿 革

年 月	事 項
昭和 39 年 4 月	名古屋市中村区東宿町 2 丁目 37 番地において、空調・電気設備の保守管理、冷暖房工事設計施工、冷凍機器の製造販売・修理、電気機械器具の修理・販売を目的として、資本金 500 万円で、日本空調サービス株式会社を設立
40 年 3 月	管工事（愛知県知事 か-2615 号）の許可を受ける
41 年 5 月	本店を名古屋市中区新栄町 1 丁目 6 番地に移転
10 月	名古屋市役所西庁舎の空調設備等の運転管理を受託
42 年 10 月	大阪営業所（現：大阪支店）を設置
45 年 3 月	日本万国博覧会の空調設備等の運転管理を受託
4 月	名古屋営業所（現：名古屋支店）を設置
8 月	愛知県警本部の空調設備等の運転管理を受託
46 年 10 月	東京営業所（現：東京支店）を設置
49 年 2 月	管工事（建設大臣許可 般 48-3134 号）の許可を受ける
	福岡支店（現：九州支店）を設置
5 月	最高裁判所の空調設備等の運転管理を受託
49 年 12 月	本店を名古屋市中村区下笹島町 11 番地の 2 住友生命名古屋ビルに移転
50 年 4 月	横浜営業所（現：横浜支店）を設置
	愛知県庁の空調設備等の運転管理を受託
51 年 8 月	筑波営業所（現：筑波支店）を設置
53 年 4 月	本店を名古屋市名東区照が丘 239 番 2 に移転
57 年 9 月	広島営業所（現：中国支店）を設置
58 年 2 月	管工事（建設大臣許可 特 57-3134 号）の許可を受ける
12 月	札幌支店を設置
62 年 6 月	事業内容に次の内容を追加 クリーンルームの設計・施工・保守・管理 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
平成 元 年 9 月	T E C S 事業部を発足し、高度環境診断業務を開始
2 年 9 月	開発事業本部を設置し、大型冷凍機のメンテナンスを強化
5 年 4 月	株式会社スポーツシステムジャパンを 100% 子会社として設立
6 月	愛知県庁東三河合同庁舎空調設備工事を建設工事共同企業体の主幹事として受注
6 年 3 月	名古屋支店内に技術研修所を設置
4 月	大阪市立大学医学部附属病院の空調設備等のメンテナンスを受注
7 年 4 月	営業本部、技術本部を設置
8 年 11 月	日本証券業協会に株式を店頭登録

### 3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成4年9月11日	千円 242,000	千円 342,000	有償第三者割当（金融機関等） 発行株数 88,000株 発行価格 5,500円 資本組入額 2,750円
平成4年12月22日	29,500	371,500	有償第三者割当（従業員持株会等） 発行株数 10,000株 発行価格 5,900円 資本組入額 2,950円
平成5年3月26日	88,500	460,000	有償第三者割当（取引先） 発行株数 30,000株 発行価格 5,900円 資本組入額 2,950円
平成7年9月30日	355,575	815,575	第1回新株引受権附社債の新株引受権の権利行使 発行株数 129,300株 発行価格 5,500円 資本組入額 2,750円
平成8年11月27日	324,000	1,139,575	有償一般募集（入札によらない募集） 発行株数 400,000株 発行価格 1,650円 資本組入額 810円

### 4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	18,000,000株	
計	18,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成9年3月31日現在)	提出日現在 (平成9年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 4,973,000	株 4,973,000	日本証券業協会	議決権を有しております。 (注)
	計		4,973,000	4,973,000		

(注) 平成8年6月28日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、平成8年8月8日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式10株に分割するとともに、1単位の株式数を1,000株といたしました。

## 5. 株式の状況

### (1) 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個 その 他	計	
株 主 数	— 人	11	3	44	— (—)	391	449	
所有株式数	— 単位	865	10	796	— (—)	3,277	4,948	25,000 株
割 合	— %	17.48	0.20	16.09	— (—)	66.23	100.00	

(注) 自己株式1,250株は、「個人その他」に1単位及び「単位未満株式の状況」に250株を含めて記載しております。

### (2) 所有数別状況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)								単位未満株式の状況
	1,000単位 以 上	500単位 以 上	100単位 以 上	50単位 以 上	10単位 以 上	5単位 以 上	1単位 以 上	計	
株 主 数	— 人	2	10	13	31	31	362	449	
割 合	— %	0.45	2.23	2.90	6.90	6.90	80.62	100.00	
所有株式数	— 単位	1,208	1,548	825	727	196	444	4,948	25,000 株
割 合	— %	24.42	31.29	16.67	14.69	3.96	8.97	100.00	

(注) 自己株式1,250株は、「1単位以上」に1単位及び「単位未満株式の状況」に250株を含めて記載しております。

### (3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本空調サービス 従業員持株会	愛知県名古屋市長区照が丘 239-2	629 <sup>千株</sup>	12.65%
林 弘 二	愛知県尾張旭市旭ヶ丘町山の手345	579	11.64
大 橋 一 夫	愛知県日進市藤島町長塚72-52	436	8.77
(株) 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	196	3.94
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1-2-1	141	2.84
林 伸 健	愛知県名古屋市長区守山区大字中志段味字 大洞口2743-1 シャトー守山401	126	2.53
ダイヤモンドキャピタル(株)	東京都千代田区鍛冶町 3-6-3	120	2.41
(株) 愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄 3-14-12	117	2.35
田 島 章	愛知県名古屋市長区猪子石 3-910	112	2.25
(株) 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町 3-5-6	100	2.01
朝日生命保険(株)	東京都新宿区西新宿 1-7-3	100	2.01
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町 6-11	100	2.01
計		2,756	55.42

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 1,000	株 4,947,000	株 25,000	単位未満株式数には、当社所有の自己株式250株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株 日本空調サービス株式会社	愛知県名古屋市名東区照が丘239番2	株 1,250	株 —	株 1,250	% 0.03	
	計		1,250	—	1,250	0.03	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、第34期におきましては1株につき普通配当17円に記念配当3円を加え、合計20円の配当を実施いたしました。この結果、第34期の配当性向23.13%、株主資本利益率11.58%、株主資本配当率は2.37%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、営業活動の強化・拡充に活用し、更なる事業の拡大に努めてまいり所存であります。



## 7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	
	決算年月	平成5年3月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	
	最高	— 円	—	—	—	1,720	
	最低	— 円	—	—	—	1,250	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成8年10月	11月	12月	平成9年1月	2月	3月
	最高	— 円	1,720	1,670	1,540	1,540	1,620
	最低	— 円	1,670	1,250	1,400	1,450	1,450
	売買高	— 千株	619	128	100	65	47

(注) 日本証券業協会公表の株価及び株式売買高を記載しております。なお、当社株式は、平成8年11月27日付をもって同協会に登録されておりますので、それ以前については該当事項はありません。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
代表取締役 会 長	林 弘 二 (昭和4年5月1日生)	昭和19年4月 東京芝浦電気株式会社 (現：株式会社東芝) 入社 昭和25年3月 名古屋市立工業高等学校卒業 昭和27年2月 日進電気工業所 (現：日進電気株式会社) 設立に参加 昭和39年4月 日本空調サービス株式会社設立 代表取締役社長に就任 平成元年11月 当社代表取締役会長に就任 (現任) 平成9年5月 株式会社スポーツシステムジャパン代表取締役 (現任)	千株 579
代表取締役 社 長	大 橋 一 夫 (昭和7年1月5日生)	昭和25年3月 名古屋市立工業高等学校卒業 昭和25年4月 社団法人日本電気協会入社 昭和28年2月 日進電気工業所 (現：日進電気株式会社) 入社 昭和36年4月 日進冷暖房工業株式会社設立に参加 同社常務取締役 昭和39年9月 日進電気株式会社常務取締役 昭和41年9月 当社入社 昭和48年11月 当社常務取締役に就任 昭和51年11月 当社専務取締役に就任 昭和58年11月 当社代表取締役副社長に就任 平成元年11月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成5年4月 株式会社スポーツシステムジャパン取締役	436
代表取締役 副 社 長 (営業本部長)	加 藤 明 (昭和10年12月25日生)	昭和35年3月 横浜市立大学商学部卒業 昭和35年4月 株式会社美浜商店 (現：美浜株式会社) 入社 昭和41年2月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役に就任 昭和51年7月 当社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役西日本事業本部長に就任 平成7年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成8年6月 当社代表取締役専務営業本部長に就任 平成9年4月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任 (現任)	62
代表取締役専務 (営業本部 副 本 部 長)	田 原 淳 (昭和5年4月25日生)	昭和28年3月 同志社大学商学部卒業 昭和28年3月 大阪金属工業株式会社 (現：ダイキン工業株式会社) 入社 昭和45年9月 同社東京営業部長 昭和53年3月 東京ダイキン株式会社取締役営業本部長 昭和58年10月 ダイキン工業株式会社空調営業本部東京営業部長 昭和59年6月 当社入社 昭和59年11月 当社取締役に就任 昭和60年9月 当社取締役東日本営業本部長に就任 平成4年11月 当社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役東日本事業本部長に就任 平成8年4月 当社常務取締役営業本部副本部長に就任 平成9年4月 当社代表取締役専務営業本部副本部長に就任 (現任)	10

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (営業本部 副本部長)	上 村 一 也  (昭和11年8月25日生)	昭和34年3月 法政大学経済学部卒業 昭和36年2月 社団法人中部産業連盟入社 昭和42年8月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役に就任 昭和51年8月 当社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役日本事業本部長に就任 平成7年4月 当社常務取締役西日本事業本部長に就任 平成8年4月 当社常務取締役営業本部副本部長に就任(現任)	75
常務取締役 (研究室長)	阿 知 波 一 生  (昭和8年1月28日生)	昭和30年3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和30年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会社東京三菱銀行)入行 昭和52年4月 同行名古屋情報開発室長 昭和58年5月 当社に出向 昭和59年11月 当社入社 取締役研究開発室長に就任 平成4年11月 当社常務取締役に就任 平成6年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成7年4月 当社常務取締役技術本部長に就任 平成9年4月 当社常務取締役研究室長に就任(現任)	19
常務取締役 (大阪支店長)	関 元 進  (昭和18年8月28日生)	昭和37年3月 名古屋電気工業高等学校卒業 昭和37年4月 日進電気株式会社入社 昭和40年10月 当社入社 昭和59年9月 当社東京支店次長 平成2年9月 当社東京支店長 平成3年11月 当社取締役東京支店長に就任 平成7年4月 当社取締役大阪支店長に就任 平成9年4月 当社常務取締役大阪支店長に就任(現任)	40
常務取締役 (FM事業推進室長)	佐々木 通 郎  (昭和17年11月12日生)	昭和33年3月 愛知県津具村立津具中学校卒業 昭和33年4月 平出マグネット株式会社入社 昭和35年9月 昭和染工株式会社入社 昭和38年6月 株式会社名古屋フィルビル入社 昭和41年10月 当社入社 昭和56年11月 当社取締役名古屋支店長に就任 昭和60年9月 当社取締役大阪副支店長に就任 昭和63年9月 当社取締役札幌支店長に就任 平成3年9月 当社取締役名古屋支店長に就任 平成9年4月 当社常務取締役FM事業推進室長に就任(現任)	47

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (本店長兼 社長室長)	大 野 正 彦  (昭和22年9月22日生)	昭和47年3月 名古屋大学文学部卒業 昭和47年4月 当社入社 昭和58年9月 当社経理部長 平成4年11月 当社取締役経理部長に就任 平成5年4月 当社取締役経営企画室長に就任 平成7年4月 当社取締役社長室長に就任 平成8年4月 当社取締役本店長に就任 平成9年4月 当社常務取締役本店長兼社長室長に就任 (現任)	10
常務取締役 (経営企画室長)	松 原 武  (昭和15年6月5日生)	昭和39年3月 京都大学経済学部卒業 昭和39年4月 住友商事株式会社入社 昭和63年4月 住友商事ナイジェリア会社取締役社長 平成5年4月 住友商事株式会社東京総務部長 平成8年7月 同社総務法務グループ部長 平成9年1月 当社入社 平成9年6月 当社常務取締役経営企画室長に就任 (現任)	3
取 締 役 (内部監査室長)	宮 地 一 光  (昭和16年3月13日生)	昭和41年3月 名古屋工業大学大学院修士課程修了 昭和42年4月 当社入社 昭和59年9月 当社九州支店長 平成3年11月 当社取締役九州支店長に就任 平成4年9月 当社取締役人事部長に就任 平成7年4月 当社取締役技術部長に就任 平成8年4月 当社取締役内部監査室長に就任 (現任)	48
取 締 役 (名古屋支店長)	岡 地 修  (昭和20年7月16日生)	昭和43年3月 愛知学院大学法学部卒業 昭和43年3月 当社入社 平成2年9月 当社名古屋営業部長 平成5年4月 当社営業本部中日本営業部長 平成8年4月 当社名古屋支店次長 平成9年6月 当社取締役名古屋支店長に就任 (現任)	78
取 締 役 (名古屋支店次長)	平 岩 義 充  (昭和11年3月25日生)	昭和29年3月 愛知県立愛知工業高等学校卒業 昭和29年3月 大東紡織株式会社入社 昭和50年10月 日本空調管理株式会社 (現: 日本空調システム株式会社) 入社 昭和55年9月 当社入社 平成3年11月 当社取締役運転管理本部長に就任 平成7年4月 当社取締役FM事業部長に就任 平成8年4月 当社取締役名古屋支店次長に就任 (現任)	21

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業本部 企画管理部長)	大竹 秀和 (昭和18年12月21日生)	昭和43年3月 名古屋工業大学機械工学科卒業 昭和43年3月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部部長 平成8年4月 当社営業本部企画管理部長 平成8年6月 当社取締役営業本部企画管理部長に就任(現任)	千株 7
取締役 (営業本部 営業開発部長)	二木 恵造 (昭和19年1月30日生)	昭和37年3月 東邦高等学校卒業 昭和37年4月 万代縫裁工場入社 昭和47年2月 当社入社 昭和63年9月 当社東京第二事業部長 平成元年9月 当社横浜支店長 平成3年9月 当社営業企画室長 平成5年4月 当社西日本営業部長 平成8年4月 当社営業本部営業開発部長 平成8年6月 当社取締役営業本部営業開発部長に就任(現任)	—
取締役 (東京支店長)	尾又 陽一 (昭和8年1月25日生)	昭和32年9月 東京商船大学機械科卒業 昭和32年10月 日鉄汽船株式会社(現:新和海運株式会社) 入社 昭和35年7月 大阪金属工業株式会社(現:ダイキン工業株 式会社)入社 平成3年3月 茨城ダイキン空調株式会社入社 平成4年12月 当社入社 平成5年4月 当社営業副本部長 平成7年4月 当社東京支店長 平成8年6月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	—
取締役 (技術部長)	北原 昭二 (昭和17年2月16日生)	昭和35年3月 岐阜県立岐阜工業高等学校卒業 昭和35年4月 日本電気精器株式会社入社 昭和43年12月 当社入社 昭和61年9月 当社筑波支店長 平成3年9月 当社横浜支店長 平成8年4月 当社技術部長 平成9年6月 当社取締役技術部長に就任(現任)	5
取締役 (経理部長)	山中 正三 (昭和23年2月12日生)	昭和41年3月 愛知県立猿投農林高等学校卒業 昭和41年3月 豊田信用金庫入庫 昭和50年4月 福岡公認会計士事務所入所 昭和59年6月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成9年5月 株式会社スポーツシステムジャパン監査役 (現任) 平成9年6月 当社取締役経理部長に就任(現任)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常勤監査役	伴 幸 雄 (昭和10年1月27日生)	昭和30年1月 名古屋市警察部千種警察署(現:愛知県警察本部)勤務 昭和33年3月 愛知大学法経学部卒業 平成6年4月 特殊法人自動車安全運転センター勤務 平成8年6月 当社監査役(現任)	千株 —
監査役	久 野 泰 山 (昭和5年3月5日生)	昭和21年10月 株式会社横河電機製作所入社 昭和24年3月 名古屋市立西陵高等学校卒業 昭和51年11月 当社監査役(現任) 平成5年4月 株式会社スポーツシステムジャパン監査役	44
監査役	柚 原 孝 年 (昭和11年1月3日生)	昭和29年3月 名古屋市立工芸高等学校卒業 昭和29年4月 東洋冷暖株式会社入社 昭和32年9月 日進電気株式会社入社 昭和39年4月 当社入社 昭和48年11月 当社取締役大阪支店長に就任 昭和51年8月 当社常務取締役に就任 昭和52年10月 株式会社日本空調東北代表取締役社長 昭和61年11月 当社取締役名古屋支店長に就任 平成元年11月 当社監査役(現任)	44
監査役	永 井 久 祥 (昭和5年6月4日生)	昭和26年3月 大阪府立大学工学部卒業 昭和26年3月 大阪金属工業株式会社(現:ダイキン工業株式会社)入社 昭和56年10月 大阪ダイキン空調株式会社取締役営業部長 昭和58年10月 福井ダイキン空調株式会社取締役社長 昭和62年2月 ダイキン工業株式会社空調営業本部 平成元年4月 当社入社 教育安全推進部長 平成4年11月 当社取締役大阪支店長に就任 平成7年4月 当社取締役内部監査室長に就任 平成8年4月 当社取締役相談役に就任 平成9年6月 当社監査役(現任)	10
計	22名		1,541

(注) 監査役久野泰山、伴幸雄は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

性別	従業員数			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	技術	事務	計			
男子	373 <sup>人</sup>	84 <sup>人</sup>	457 <sup>人</sup>	34.2 <sup>才</sup>	11.0 <sup>年</sup>	335,133 <sup>円</sup>
女子	3	26	29	30.8	5.9	227,617
計	376	110	486	34.0	10.7	328,717

- (注) 1. 上記従業員数には、パート・嘱託95名及び出向者1名は含めておりません。  
 2. 平均給与月額は、平成9年3月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含めておりません。  
 3. 社員の定年は満60歳に達した日としております。ただし、会社が必要と認めるときは、嘱託として再雇用することがあります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第 2 事 業 の 概 況

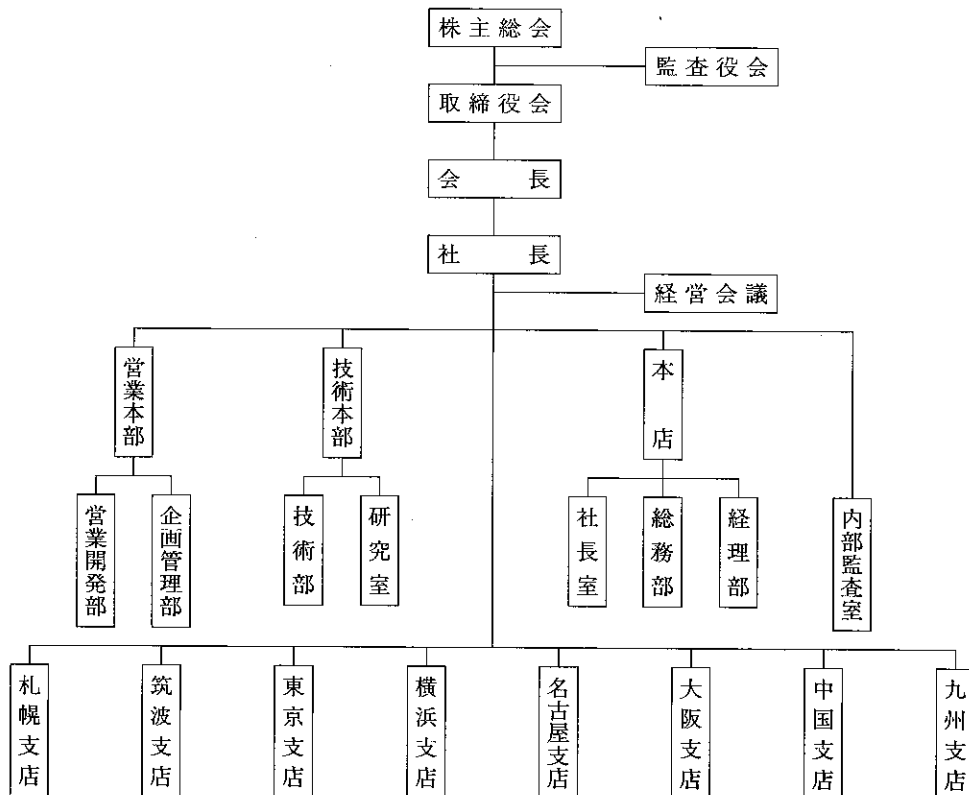
### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

1. 空調・冷凍・電気・各設備機器の設計・施工・保守・管理
2. 給排水・衛生設備機器の設計・施工・保守・管理
3. 冷暖房機及びその付属部品の販売
4. 防災設備の設計・施工・保守・管理
5. クリーンルームの設計・施工・保守・管理
6. 防音工事・放射線・電磁波遮へい工事の設計・施工・保守・管理
7. 貯水槽等工作物の清掃・塗装工事の施工
8. 細菌・浮遊粉塵・放射線・気流・換気・照度・騒音・水質・電磁波外の室内環境測定
9. 建物設備の警備・管理・清掃
10. コンピューターシステムによる計算業務受託
11. 上記各号の目的を達成するため投資をなし、又は会社設立の発起人となること
12. 上記各号に附帯する一切の業務

#### (2) 事業の内容

経営組織の内容は次のとおりであります。(平成9年3月31日現在)



(注) 平成9年4月1日付をもって、次のとおり組織変更を行っております。

- (イ) 「技術本部」を廃止し、「研究室」、「技術部」を社長直轄としました。
- (ロ) 「FM事業推進室」を新設しました。
- (ハ) 「経営企画室」を新設しました。



当社は、最適な室内環境の提供を目的として、病院、オフィスビル、学校などのあらゆる建物の空調設備等のメンテナンス及び運転管理を中心とする役務提供業務と、空調設備等の施工を中心とする設備工事業務を営んでおります。

設備工事業務については、建設業法により平成7年2月16日特定建設業者として建設大臣許可(特-6)第3134号の更新許可及び一般建設業者として建設大臣許可(般-6)第3134号の更新許可をうけ、管工事業、建築工事業、鋼構造物工事業、内装仕上工事業及び消防施設工事業を行っております。

なお、売上高の構成比率は、次のとおりであります。

種 類 別		期 別	
		第 33 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
役 務 提 供 等	メ ン テ ナ ン ス 業 務	49.2 %	49.8 %
	運 転 管 理 業 務	5.7	6.3
	そ の 他	3.0	3.0
	小 計	57.9	59.1
完 成 工 事	設 備 工 事	42.1 %	40.9 %
合 計		100.0	100.0

- (注) 1. メンテナンス業務とは、空調設備・機器等の点検、整備、修理、診断を行う業務であります。  
 2. 運転管理業務とは、空調設備等の操作、監視、記録を行う業務であります。  
 3. その他とは、空調機器、各種部品等の販売が主なものであります。  
 4. 設備工事とは、空調設備等の新築・リニューアル工事の計画、設計、施工を行う業務であります。

### (3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

## 2. 経営上の重要な契約

特記事項はありません。

## 3. 研究開発活動

高度な技術により成立している室内環境のクォリティー・コントロール技術の開発を基本方針として研究室を設置し、あらゆる顧客ニーズに応えるべく幅広い研究活動を行っております。

外部研究機関との共同研究を積極的に行い、次々に新しく生まれる高度な室内環境に対応した技術開発を進め、関連学会などへの研究成果発表を行っております。

- 主な研究内容
- (1) 放射線施設の遮へい性能測定・評価、汚染状況の測定・評価
  - (2) 核融合実験装置周辺の環境放射線・放射性物質の測定・評価
  - (3) 病院の手術室・ICU等の清浄空間の殺菌技術、細菌濃度測定・評価
  - (4) 携帯電話・高圧電線等による電磁波環境の測定・評価

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

#### (1) 第33期（平成7年4月1日から平成8年3月31日まで）

当期のわが国経済は、期初の急激な円高、金融システムの不安、個人消費の低迷といった厳しい要因がありましたが、年度後半からの円高修正、政府の大型景気対策、公定歩合の史上最低水準への引き下げ、株式市場の回復等の影響により、景気はようやく穏やかな回復基調に移行し始めました。

ビルメンテナンス業界におきましては、新築オフィスビルの減少、お客様のメンテナンス費用見直し等により、総じて厳しい状況下で推移いたしました。

また、空調設備業界におきましても、公共工事の下支え効果はあったものの、民間設備投資は依然低調に推移し、同様に厳しい環境下にありました。

このような状況のもとで当社は、設備メンテナンスの営業活動に注力し、コストダウンに努めました結果、売上高は前期比5.6%増の12,464百万円、経常利益は前期比44.9%増の816百万円、当期純利益は前期比104.5%増の374百万円の業績を確保することができました。

#### (2) 第34期（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）

当期のわが国経済は低金利政策の継続、円高の修正を背景にして住宅投資や民間設備投資が増加し、景気は徐々に回復の兆しが見えてきましたが、個人消費は本格的な勢いとまではとらえ難く、公共投資の減少もあり、その先行きに不安感を漂わせ、総じて力強い景気回復感は得られないまま推移いたしました。

当社の主力業務であります、設備メンテナンス事業が属するビルメンテナンス業界におきましては、新築ビルの供給減少やビルの維持管理コストの削減、競争激化に伴う受注価格の頭打ちなど厳しい状況下にありました。

一方、昨年半ばから回復基調を示してきた設備工事業界におきましても、民間設備工事は増加傾向にありましたが、公共工事の息切れ現象による影響が大きく、同様に厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のもとで当社は役務提供事業の軸である設備メンテナンス業務を中心に営業活動に注力し、経営全般にわたる効率化を進めた結果、売上高は前期比6.8%増の13,311百万円、経常利益は前期比18.8%増の969百万円、当期純利益は前期比14.8%増の429百万円となりました。

#### (対処すべき課題)

今後のわが国経済につきましては消費税率の引き上げ、特別減税の廃止、公共投資の減少など景気減速への懸念材料が多く、当社経営環境におきましても楽観を許さない状況が続くものと思われま。

当社といたしましては、このような状況をふまえ、建物設備に関する総合技術力の向上と設備メンテナンス業務の受注活動強化をはかり、引き続き事業の拡大に邁進するとともに、内部体制の充実をはかり、より一層強固な経営基盤の確立を目指す所存であります。

なお、「第3 営業の状況」に記載している金額には、消費税は含まれておりません。

## 2. 役務提供部門

### (1) 生産能力

当社の役務提供部門における業務内容は、空調設備等のメンテナンス及び運転管理を中心とした役務提供業務を主体としているため、生産能力の表示はできません。

### (2) 外注費及び仕入実績

#### ① 部門別外注費及び仕入実績

(単位 千円)

期別 区分	第 33 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)		第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	
	外注・仕入額	構成比	外注・仕入額	構成比
メンテナンス業務	3,172,134	84.3%	2,659,040	81.9%
運転管理業務	263,638	7.0	255,315	7.9
その他	325,118	8.7	331,588	10.2
合計	3,760,892	100.0	3,245,944	100.0

(注) 1. 外注・仕入額は、当社の役務提供受託業務の一部又は全部を外注業者に作業委託するもの及び役務提供業務に付帯して購入する維持管理関連用品等の仕入の合計額であります。

2. 外注費の役務提供等売上原価に占める割合は、33期は45.8%、34期は43.5%であります。

#### ② 地区別外注費及び仕入実績

(単位 千円)

期別 区分	第 33 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)		第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	
	外注・仕入額	構成比	外注・仕入額	構成比
東日本地区 (札幌支店、筑波支店、 東京支店、横浜支店)	1,221,260	32.5%	1,114,439	34.3%
中日本地区 (名古屋支店、研究室)	1,530,768	40.7	1,409,476	43.4
西日本地区 (大阪支店、中国支店、九州支店)	1,008,863	26.8	722,027	22.3
合計	3,760,892	100.0	3,245,944	100.0

### (3) 販 売 実 績

#### ① 販 売 方 法

当社は、空調設備等のメンテナンス及び運転管理を中心とした役務提供業務を、官公庁、民間企業等に行っております。

#### ② 部 門 別 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別 区 分	第 33 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)		第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
メ ン テ ナ ン ス 業 務	6,131,656	85.0%	6,624,430	84.3%
運 転 管 理 業 務	703,196	9.8	835,150	10.6
そ の 他	378,107	5.2	400,809	5.1
合 計	7,212,960	100.0	7,860,391	100.0

- (注) 1. 取扱品目の性格上数量の表示が困難なため、数量の記載を省略しております。  
2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

#### ③ 地 区 別 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別 区 分	第 33 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)		第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
東 日 本 地 区 (札幌支店、筑波支店、 東京支店、横浜支店)	2,566,473	35.6%	3,015,042	38.4%
中 日 本 地 区 (名古屋支店、研究室)	2,722,878	37.7	2,964,284	37.7
西 日 本 地 区 (大阪支店、中国支店、九州支店)	1,923,608	26.7	1,881,064	23.9
合 計	7,212,960	100.0	7,860,391	100.0

### 3. 工 事 部 門

#### (1) 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているための確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりであります。

(単位 千円)

期 別	施工計画額 (A)	施工実績 (B)	計画遂行率 (B)/(A)
第 33 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	5,280,600	5,398,691	102.2 %
第 34 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	5,294,000	5,615,699	106.1

#### (2) 受注工事高及び施工高の状況

##### a) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 千円)

期 別	項 目	区 分	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当 期 施 工 高	
							手持工事高	うち施工高		
第 33 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	設 備 工 事		1,290,750	5,854,662	7,145,412	5,251,092	1,894,320	%	291,806	5,398,691
15.4										
第 34 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	設 備 工 事		1,894,320	6,020,581	7,914,901	5,450,618	2,464,283	18.5	456,888	5,615,699

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。

##### b) 受注工事高の受注方法比

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

(単位 千円)

期 別	特 命	競 争	計
第 33 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	66.2 %	33.8 %	100.0 %
第 34 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	85.5	14.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

##### c) 施 工 計 画 額

平成9年4月1日以後6ヵ月間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)の施工計画額は18億円  
であります。

d) 完成工事高

(単位 千円)

期 別	区 分	官 公 庁	民 間	計
第 33 期 (自 平成7年4月1日) (至 平成8年3月31日)	設 備 工 事	988,492	4,262,599	5,251,092
第 34 期 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)	設 備 工 事	396,914	5,053,703	5,450,618

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第33期請負金額1億円以上の主なもの

愛 知 県 愛知県庁東三河総合庁舎空調設備工事 (当社・松栄建設工事共同企業体)  
 小 糸 工 業 (株) 第一火災海上保険(株)空調設備改修工事  
 (株) 高 橋 建 設 ケアポート白鳳給排水及び空調設備工事  
 ダイダン (株) 逓信総合博物館空調設備改修工事  
 (株) 竹 中 工 務 店 明治生命保険(株)名古屋ビル空調設備改修工事

第34期請負金額1億円以上の主なもの

キャノン化成(株) 岩間工場空調設備工事  
 ダイダン (株) 最高裁判所機械設備改修工事  
 ダイダン (株) 第百生命保険(株)大阪ビル空調設備改修工事  
 ダイダン (株) 大同生命保険(株)江坂ビル熱源改修工事  
 ダイダン (株) 大同生命保険(株)東京本社ビル空調設備改修工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

第 33 期	ダイダン(株)	1,318百万円	25.1%
第 34 期	ダイダン(株)	2,054百万円	37.7%

e) 手持工事高 (平成9年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	官 公 庁	民 間	合 計
設 備 工 事	490,188	1,974,094	2,464,283

(注) 手持工事のうち請負金額が1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

キャノン化成(株)	本社筑波工場西棟空調衛生設備工事	平成9年10月完成予定
ダイダン(株)	発明協会設備改修工事	平成9年6月完成予定
ダイダン(株)	新呉服橋ビル地上部各階空調設備改修工事	平成10年12月完成予定
ダイダン(株)	江坂東洋ビル熱源改修工事	平成9年6月完成予定
愛 知 県	県立大学図書館管工事	平成9年11月完成予定

f) 資材の状況

当社の各種設備工事に使用される資材は極めて多種多様であり、その入手については当社が直接購入するものと、材工とも一括外注するものがあります。

前者は各種機器類と共通資材(配管用材料等)であり、後者には、断熱、塗装、電気配線用各材料等があります。当社が直接購入する資材のうち、各種機器類は工事種類及び内容の相違、また注文者からの一部支給等により一定するものでなく、すべて工事引当購入であります。

なお、当社が直接調達した資材の主な購入実績と購入価格の推移は次のとおりであります。

(イ) 主要機器の購入金額

(単位 千円)

品名	第33期(平成8年3月期)	第34期(平成9年3月期)
熱源機器	145,330	152,037
空調機器	305,304	282,830

(ロ) 主要管材の価格推移

(単位 千円)

品名	単位	平成7年3月	平成7年9月	平成8年3月	平成8年9月	平成9年3月
鋼管(標準ベース)	千円/t	81.5	81.0	80.0	79.0	79.0

(注) 日刊工業新聞主要材料卸相場による東京都内の月末相場を記載しております。

## 第 4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

第34期における設備投資は、総額661百万円であり、主なものは本店新社屋建設528百万円及び筑波支店新社屋用地取得99百万円であります。

なお、設備の売却、撤去等について特記する事項はありません。

#### (2) 事務所別設備の状況

平成9年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

事業所	種 類	土 地		建 物		車 両 運 搬 具	工 具 計 測 器	備 品	投 下 資 本 計	従 業 員 数 (人)
		面積(m <sup>2</sup> )	金 額	面積(m <sup>2</sup> )	金 額					
営 業 用 設 備	札幌支店 (札幌市東区)	666.12	72,625	459.31	48,477	—	704	219	122,026	24
	東京支店 (東京都江東区)	849.11	221,940	(338.91) 1,276.80 [20.40]	149,522	1,208	2,437	3,572	378,680	106
	筑波支店 (茨城県つくば市)	1,084.93	128,103	196.56	15,003	—	1,106	905	145,119	25
	横浜支店 (横浜市瀬谷区)	443.48	194,109	(72.50) 355.23	43,851	—	1,111	621	239,693	31
	名古屋支店 (名古屋市名東区)	2,215.71	402,892	(352.15) 2,214.43	278,475	—	1,983	4,158	687,509	123
	大阪支店 (大阪府吹田市)	525.00	16,915	(656.70) 1,145.29 [39.44]	123,932	—	8,934	2,815	152,598	65
	中国支店 (広島市西区)	—	—	(99.62) —	—	—	405	518	924	11
	九州支店 (福岡市博多区)	1,864.65	321,528	(177.06) 1,415.15	169,144	132	696	2,511	494,012	54
	計	7,649.00	1,358,113	(1,696.94) 7,062.77 [59.84]	828,407	1,340	17,379	15,322	2,220,563	439
非 営 業 用 設 備	本店 (名古屋市名東区)	4,640.13	494,581	295.54	23,911	3,123	6,510	15,721	543,848	47
	社員寮 (5 寮所)	1,005.18	195,134	1,520.82	395,794	—	—	—	590,929	—
	保養所 (4 寮所)	(1,246.97) 187.86	8,648	239.21	22,711	913	—	—	32,272	—
	計	(1,246.97) 5,833.17	698,364	2,055.57	442,417	4,036	6,510	15,721	1,167,050	47
合 計	(1,246.97) 13,482.17	2,056,477	(1,696.94) 9,118.34 [59.84]	1,270,824	5,377	23,890	31,043	3,387,613	486	

(注) 1. 投下資本の金額は、帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 建物の面積欄中 ( ) 内は賃借中のものであり、外数で表示しております。

3. 建物の面積欄中 [ ] 内は賃貸中のものであり、内数で表示しております。



4. 社員寮のうち主なものは、次のとおりであります。

名 称	所 在 地	土 地		建 物	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
浦 安 寮	千 葉 県 浦 安 市	264.50	14,136	481.36	127,768
武 蔵 野 寮	埼 玉 県 大 宮 市	690.63	175,000	899.16	239,817

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の種類	認備の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
車 両 運 搬 具	乗 用 車 他	182台	5 年	92,373千円	229,143千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
備 品	事務用周辺機器	236台	5 年	26,528千円	47,815千円	同 上

## 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成9年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業所名	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要額	着工年月	完成予定年月	摘 要
本 店	建 物	老朽化に伴う建替	1,000百万円	528百万円	472百万円	平成8年6月	平成9年5月	
計			1,000百万円	528百万円	472百万円			

- (注) 1. 今後の所要額472百万円は、自己資金により充当する予定であります。  
 2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。
2. 本財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、千円単位で表示しており、単位未満の端数は切り捨てております。
3. 第33期事業年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)及び第34期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、青山監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

なお、第33期事業年度に係る監査報告書は、平成8年10月29日に提出した有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 33 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)		第 34 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 預 金※ 2	1,133,234		1,271,869	
2. 受 取 手 形※ 1,4,6	1,549,223		1,087,130	
3. 売 掛 金	1,563,747		1,784,253	
4. 完 成 工 事 未 取 入 金	899,841		1,497,816	
5. 有 価 証 券	695,948		971,303	
6. 自 己 株 式	—		1,857	
7. 未 成 工 事 支 出 金	392,708		530,342	
8. 材 料 貯 蔵 品	26,024		12,500	
9. 未 取 入 金※ 3	49,875		50,804	
10. そ の 他 流 動 資 産※ 3	131,004		99,123	
11. 貸 倒 引 当 金	△ 23,720		△ 25,460	
流 動 資 産 合 計	6,417,889	59.3	7,281,541	59.2
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物※ 1	1,963,878		1,962,986	
減 価 償 却 累 計 額	608,942	1,354,935	692,161	1,270,824
2. 車 両 運 搬 具	32,592		32,192	
減 価 償 却 累 計 額	24,567	8,025	26,815	5,377
3. 工 具 ・ 計 測 器	140,675		88,428	
減 価 償 却 累 計 額	107,858	32,817	64,538	23,890
4. 備 品	124,033		112,427	
減 価 償 却 累 計 額	91,561	32,472	81,384	31,043
5. 土 地※ 1		1,957,477		2,056,477
6. 建 設 仮 勘 定		—		528,134
有 形 固 定 資 産 合 計		3,385,728		3,915,748
(2) 無 形 固 定 資 産				
1. 電 話 加 入 権		17,524		17,733
無 形 固 定 資 産 合 計		17,524		17,733
(3) 投 資 等				
1. 投 資 有 価 証 券※ 1		690,159		775,443
2. 関 係 会 社 株 式		20,000		20,000
3. 出 資 金		1,510		1,510
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金		27,830		27,935
5. 長 期 前 払 費 用		25,614		17,645
6. 保 証 金		70,288		70,438
7. 保 險 積 立 金		90,320		92,237
8. そ の 他 投 資 等		67,200		88,800
9. 貸 倒 引 当 金		△ 160		△ 160
投 資 等 合 計		992,763	9.2	1,093,849
固 定 資 産 合 計		4,396,016	40.7	5,027,330
III 繰 延 資 産				
1. 社 債 発 行 差 金		554		393
繰 延 資 産 合 計		554	0.0	393
資 産 合 計		10,814,460	100.0	12,309,265

(単位 千円)

科 目	第 33 期 (平成8年3月31日現在)		第 34 期 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形	1,671,065		1,759,379	
2. 買 掛 金	513,004		577,987	
3. 工 事 未 払 金	469,491		779,664	
4. 短 期 借 入 金※1	21,000		715,000	
5. 一年以内返済予定長期借入金※1	1,536,028		702,836	
6. 未 払 金	128,151		69,511	
7. 未 払 法 人 税 等	321,593		251,319	
8. 未 払 事 業 税	88,927		72,294	
9. 未 払 消 費 税	32,572		45,455	
10. 未 払 費 用	85,117		131,985	
11. 前 受 金	62,414		26,972	
12. 未 成 工 事 受 入 金	151,780		146,935	
13. 預 り 金	23,517		24,114	
14. 賞 与 引 当 金	236,540		217,160	
15. 完成工事補償引当金	5,250		5,450	
流 動 負 債 合 計	5,346,453	49.4	5,526,065	44.9
II 固 定 負 債				
1. 社 債※1	450,000		450,000	
2. 長 期 借 入 金※1	880,988		1,147,852	
3. 退 職 給 与 引 当 金	85,815		78,771	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	830,799		903,974	
固 定 負 債 合 計	2,247,602	20.8	2,580,598	21.0
負 債 合 計	7,594,056	70.2	8,106,663	65.9
(資 本 の 部)				
I 資 本 金 ※5	815,575	7.5	1,139,575	9.2
II 資 本 準 備 金	726,575	6.7	1,062,575	8.6
III 利 益 準 備 金	51,400	0.5	62,400	0.5
IV その他の剰余金				
(1) 任 意 積 立 金				
1. 配 当 平 均 積 立 金	60,000		60,000	
2. 技 術 開 発 積 立 金	200,000		200,000	
3. 別 途 積 立 金	908,795		1,138,795	
(2) 当 期 未 処 分 利 益	458,058		539,256	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,626,853	15.1	1,938,051	15.8
資 本 合 計	3,220,403	29.8	4,202,601	34.1
負 債 資 本 合 計	10,814,460	100.0	12,309,265	100.0

## (2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 33 期 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)			第 34 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
I 売 上 高			%			%
1. 役務提供等売上高※1	7,212,960			7,860,391		
2. 完成工事高	5,251,092	12,464,052	100.0	5,450,618	13,311,009	100.0
II 売 上 原 価						
1. 役務提供等売上原価	5,118,813			5,595,738		
2. 完成工事原価	4,516,721	9,635,535	77.3	4,672,448	10,268,187	77.1
売上総利益						
役務提供等売上総利益	2,094,147			2,264,652		
完成工事総利益	734,370	2,828,517	22.7	778,169	3,042,822	22.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	205,470			223,514		
2. 従業員給与手当	1,016,531			1,060,083		
3. 賞与引当金繰入額	71,075			57,420		
4. 退職金	5,700			15,344		
5. 退職給与引当金繰入額	63,120			73,175		
6. 福利厚生費	31,842			51,135		
7. 修繕維持費	14,576			6,320		
8. 事務用品費	54,940			67,843		
9. 通信交通費	80,488			85,986		
10. 車輛経費	22,699			26,851		
11. 光熱費	8,535			12,676		
12. 広告宣伝費	10,697			29,276		
13. 貸倒引当金繰入額	6,560			1,740		
14. 交際費	31,920			36,112		
15. 寄付金	5,027			6,574		
16. 手数料	53,173			48,112		
17. 地代家賃	19,377			25,161		
18. 租税公課	33,789			33,045		
19. 事業税等	123,000			132,000		
20. 保険料	52,163			32,110		
21. 減価償却費	48,582			43,695		
22. 雑費	54,344	2,013,614	16.2	26,161	2,094,341	15.7
営業利益		814,903	6.5		948,480	7.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息※1	10,565			6,085		
2. 受取配当金	18,620			27,024		
3. 技術援助収益※1	68,314			70,319		
4. 仕入割引	9,137			4,966		
5. 保険収益	19,845			26,495		
6. 有価証券売却益	1,030			2,174		
7. 雑収入	13,075	140,588	1.1	18,819	155,886	1.1

(単位 千円)

期 別 科 目	第 33 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)		第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
V 営業外費用		%		%
1. 支払利息割引料	100,543		56,623	
2. 社債利息	26,150		26,150	
3. 新株発行費	—		39,708	
4. 有価証券評価損	—		3,417	
5. 雑損失	12,455	139,149	8,629	134,528
経常利益		816,342		969,839
VI 特別利益		6.5		7.3
1. 生命保険解約益	103,494	103,494	—	—
VII 特別損失				
1. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	46,698		—	
2. 投資有価証券評価損	2,932		13,880	
3. 固定資産除却損※2	45,325		12,957	
4. 本店移転費用	7,500		—	
5. 貯蔵品除却損	—	102,456	10,062	36,900
税引前当期純利益		817,379		932,939
法人税及び住民税		443,000		503,000
当期純利益		374,379		429,939
前期繰越利益		83,678		109,317
当期未処分利益		458,058		539,256

役務提供等売上原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 33 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)		第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	606,067	11.9%	805,105	14.4%
II 労 務 費	11,261	0.2	3,901	0.1
III 外 注 費	2,346,463	45.8	2,436,937	43.5
IV 経 費 (うち人件費)	2,155,020 (1,601,549)	42.1 (31.3)	2,349,794 (1,873,168)	42.0 (33.5)
合 計	5,118,813	100.0	5,595,738	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 33 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)		第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	823,398	18.2%	765,617	16.4%
II 外 注 費	2,872,183	63.6	3,109,206	66.5
III 経 費 (うち人件費)	821,140 (520,020)	18.2 (11.5)	797,624 (577,294)	17.1 (12.4)
合 計	4,516,721	100.0	4,672,448	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

## (3) 利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	第 33 期 (平成 8 年 6 月 28 日) (株主総会決議)		第 34 期 (平成 9 年 6 月 27 日) (株主総会決議)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		458,058		539,256
II 利益処分類				
1. 利益準備金	11,000		15,000	
2. 株主配当金 (1株につき)	77,741 (170円)		99,435 (普通配当 17円) (記念配当 3円)	
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	30,000 (1,250)		35,000 (1,600)	
4. 任意積立金 (1) 別途積立金	230,000	348,741	280,000	429,435
III 次期繰越利益		109,317		109,821



重要な会計方針

期別 項目	第 33 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 ・その他の有価証券 移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、長期前払費用については定額法によっております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しており、社債発行差金は商法に規定する社債の償還期限にわたり均等償却しております。	同 左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準		当期より『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成 7 年 5 月 26 日企業会計審議会報告)の取扱いについて(平成 7 年 6 月 7 日蔵証第 767 号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 なお、この基準の改訂による影響はありません。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合(法定繰入率)を計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(支給対象期間基準)を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。 (4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額から年金給付金を控除した残額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 過年度対応分(第 27 期以前)については、第 28 期より 5 年間で均等繰入とし、損益計算書上は特別損失に計上しております。 また、この引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 完成工事補償引当金 同 左 (4) 退職給与引当金 同 左 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 また、この引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

期 別 項 目	第 33 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
7. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によ っております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. 消費税に相当する額の 会計処理	消費税に相当する額の会計処理は、税抜 方式によっております。	同 左
10. 退職年金に関する事項	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 当社は、昭和57年10月(第20期)より退職年金制度の一部について、勤続20年以上の従業員退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は従来適格退職年金制度を関係会社と共同して採用していましたが、平成5年10月より当社単独の適格退職年金制度に移行しました。</p> <p>② 平成8年3月31日現在の年金資産の合計額 64,613千円</p> <p>③ 過去勤務費用の掛金の期間は、5年です。</p> <p>(2) 調整年金制度</p> <p>① 当社は、昭和62年11月(第25期)より退職年金制度の一部について、調整年金制度(愛知県管工事業厚生年金基金)を採用しております。</p> <p>② 平成7年3月31日現在の年金資産の合計額 4,773,835千円 (厚生年金保険法第85条ノ2に規定する責任準備金 4,697,764千円)</p> <p>③ 基金への当社加入人員は平成7年基金総加入人員4,302人のうち563人です。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 同 左</p> <p>② 平成9年3月31日現在の年金資産の合計額 73,655千円</p> <p>③ 同 左</p> <p>(2) 調整年金制度</p> <p>① 同 左</p> <p>② 平成8年3月31日現在の年金資産の合計額 5,637,228千円 (厚生年金保険法第85条ノ2に規定する責任準備金 5,539,525千円)</p> <p>③ 基金への当社加入人員は平成8年基金総加入人員4,344人のうち563人です。</p>

表示方法の変更

第 33 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)
	<p>前期まで損益計算書の営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、その金額が営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれている「新株発行費」は4,644千円です。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 33 期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)	第 34 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)																																								
<p>※ 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">358,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">324,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">993,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,027,394千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,703,984千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,536,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">830,988千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,838,016千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	358,451千円	投 資 有 価 証 券	324,906千円	建 物	993,233千円	土 地	1,027,394千円	計	2,703,984千円	短 期 借 入 金	21,000千円	一年以内返済予定長期借入金	1,536,028千円	社 債	450,000千円	長 期 借 入 金	830,988千円	計	2,838,016千円	<p>※ 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">316,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">931,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,027,394千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,505,251千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">715,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">670,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社 債</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,057,252千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,892,688千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	230,000千円	投 資 有 価 証 券	316,161千円	建 物	931,696千円	土 地	1,027,394千円	計	2,505,251千円	短 期 借 入 金	715,000千円	一年以内返済予定長期借入金	670,436千円	社 債	450,000千円	長 期 借 入 金	1,057,252千円	計	2,892,688千円
受 取 手 形	358,451千円																																								
投 資 有 価 証 券	324,906千円																																								
建 物	993,233千円																																								
土 地	1,027,394千円																																								
計	2,703,984千円																																								
短 期 借 入 金	21,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,536,028千円																																								
社 債	450,000千円																																								
長 期 借 入 金	830,988千円																																								
計	2,838,016千円																																								
受 取 手 形	230,000千円																																								
投 資 有 価 証 券	316,161千円																																								
建 物	931,696千円																																								
土 地	1,027,394千円																																								
計	2,505,251千円																																								
短 期 借 入 金	715,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	670,436千円																																								
社 債	450,000千円																																								
長 期 借 入 金	1,057,252千円																																								
計	2,892,688千円																																								
<p>※ 2</p>	<p>※ 2 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現 金 預 金</td> <td style="text-align: right;">900千米ドル (111,015千円)</td> </tr> </table>	現 金 預 金	900千米ドル (111,015千円)																																						
現 金 預 金	900千米ドル (111,015千円)																																								
<p>※ 3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">90,770千円</td> </tr> </table>	未 収 入 金	1,457千円	短 期 貸 付 金	90,770千円	<p>※ 3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">56,809千円</td> </tr> </table>	未 収 入 金	1,479千円	短 期 貸 付 金	56,809千円																																
未 収 入 金	1,457千円																																								
短 期 貸 付 金	90,770千円																																								
未 収 入 金	1,479千円																																								
短 期 貸 付 金	56,809千円																																								
<p>※ 4 このほか受取手形裏書譲渡高 18,300千円</p>	<p>※ 4</p>																																								
<p>※ 5 会社が発行する株式の総数 800千株 発行済株式の総数 457千株</p>	<p>※ 5 会社が発行する株式の総数 18,000千株 発行済株式の総数 4,973千株</p>																																								
<p>※ 6 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">185,689千円</td> </tr> </table>	受 取 手 形	185,689千円	<p>※ 6</p>																																						
受 取 手 形	185,689千円																																								

(損益計算書関係)

第 33 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 3 月 31 日)												
<p>※ 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">1,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技 術 援 助 収 益</td> <td style="text-align: right;">14,896千円</td> </tr> </table>	売 上 高	1,300千円	受 取 利 息	1,113千円	技 術 援 助 収 益	14,896千円	<p>※ 1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">1,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技 術 援 助 収 益</td> <td style="text-align: right;">14,914千円</td> </tr> </table>	売 上 高	1,300千円	受 取 利 息	1,494千円	技 術 援 助 収 益	14,914千円
売 上 高	1,300千円												
受 取 利 息	1,113千円												
技 術 援 助 収 益	14,896千円												
売 上 高	1,300千円												
受 取 利 息	1,494千円												
技 術 援 助 収 益	14,914千円												
<p>※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">45,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計 測 器 ・ 備 品 等</td> <td style="text-align: right;">121千円</td> </tr> </table>	建 物	45,204千円	計 測 器 ・ 備 品 等	121千円	<p>※ 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計 測 器 ・ 備 品 等</td> <td style="text-align: right;">12,794千円</td> </tr> </table>	建 物	163千円	計 測 器 ・ 備 品 等	12,794千円				
建 物	45,204千円												
計 測 器 ・ 備 品 等	121千円												
建 物	163千円												
計 測 器 ・ 備 品 等	12,794千円												

(リース取引関係)

第 33 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日 至 平成 8 年 3 月 31 日)	第 34 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr/> <p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,612千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">25,941千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">41,554千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 当期の支払リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払</td> <td style="width: 40%;">リ ー ス 料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,985千円</td> </tr> </table> <hr/>	1	年 内	15,612千円	1	年 超	25,941千円	合 計		41,554千円	支 払	リ ー ス 料	15,985千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 30%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67,392</td> <td style="text-align: right;">32,511</td> <td style="text-align: right;">34,880</td> </tr> <tr> <td>備 品</td> <td style="text-align: right;">45,457</td> <td style="text-align: right;">34,526</td> <td style="text-align: right;">10,930</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">112,849</td> <td style="text-align: right;">67,038</td> <td style="text-align: right;">45,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,870千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">27,940千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">45,810千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支 払</td> <td style="width: 40%;">リ ー ス 料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,335千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">19,335千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	車両運搬具	67,392	32,511	34,880	備 品	45,457	34,526	10,930	合 計	112,849	67,038	45,810	1	年 内	17,870千円	1	年 超	27,940千円	合 計		45,810千円	支 払	リ ー ス 料	19,335千円		減 価 償 却 費 相 当 額	19,335千円
1	年 内	15,612千円																																														
1	年 超	25,941千円																																														
合 計		41,554千円																																														
支 払	リ ー ス 料	15,985千円																																														
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																													
	千円	千円	千円																																													
車両運搬具	67,392	32,511	34,880																																													
備 品	45,457	34,526	10,930																																													
合 計	112,849	67,038	45,810																																													
1	年 内	17,870千円																																														
1	年 超	27,940千円																																														
合 計		45,810千円																																														
支 払	リ ー ス 料	19,335千円																																														
	減 価 償 却 費 相 当 額	19,335千円																																														

(有価証券の時価等関係)

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第34期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	1,857	1,900	42
債 券	62,582	62,163	△ 419
そ の 他	555,134	554,667	△ 467
計	619,574	618,730	△ 844
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	704,750	929,294	224,543
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	704,750	929,294	224,543
合 計	1,324,324	1,548,024	223,699

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券……………主に東京証券取引所の最終価格によっております。
  - (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格によっております。
  - (3) 非上場の投資信託の受益証券……………基準価格によっております。
  - (4) 非 上 場 債 券……………時価または時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。
2. 株式会社には、自己株式を含んでおります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第34期
流動資産に属するもの	
追加型公社債投信(MMF)	50,005千円
クローズド期間内の 非上場の証券投資信託の受益証券	303,581千円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式 (うち関係会社株式)	90,692千円 (20,000千円)

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

当社は金利リスク、為替リスクなどを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社は円建の借入金の支払金利を対象として金利スワップ取引を行うことにより、金利変動リスクの回避や金利コストの削減を図っております。また、為替リスク回避のため外貨建の預金を対象として為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引を相場変動にさらされている資産・負債のリスク回避等を目的とする実需取引にのみ利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。また、当社は高格付の大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っております。

当社はデリバティブ取引毎に取締役会の承認により実行しその結果を取締役に報告することにより管理しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当社は金利関係のデリバティブ取引がありますが、評価損益が少額であり重要性が乏しいため時価及び評価損益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第 33 期	第 34 期
1株当たり純資産額	7,042円21銭	845円08銭
1株当たり当期純利益	952円61銭	91円28銭
	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

(注) 平成8年8月8日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式10株に分割しております。なお、第34期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

## (4) 附属明細表

## 1) 有価証券明細表

(単位 千円)

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株			
株式 有価証券	ダイキン工業(株)	50	135,554	—	112,191	
	ダイダ(株)	50	335,840	—	191,429	
	ユアサ商事(株)	50	20,465	—	8,806	
	三洋電機(株)	50	33,847	—	15,203	
	住友商事(株)	50	18,529	—	15,652	
	(株)トーエネック	50	2,904	—	1,921	
	東京田辺製薬(株)	50	8,482	—	6,670	
	(株)三和銀行	50	68,107	—	90,946	
	(株)東京三菱銀行	50	101,297	—	191,206	
	東光精機(株)	50	10,000	—	5,530	
	(株)大気社	50	8,419	—	11,037	
	(株)愛知銀行	500	1,547	—	14,168	
	日本空調システム(株)	500	22,000	28,419	28,419	
	(株)日本空調三重	500	7,000	11,641	11,641	
	(株)日本空調岐阜	500	10,000	8,000	8,000	
	(株)日本空調北陸	500	10,000	5,060	5,060	
	(株)日本空調東北	500	10,000	5,000	5,000	
	(株)日本空調東海	500	6,000	7,500	7,500	
	日本管財(株)	50	2,073	—	3,889	
	共栄冷機工業(株)	50	1,000	1,808	1,808	
	(株)テクノ菱和	50	1,000	2,363	1,294	
	大成温調(株)	50	1,000	2,323	2,323	
	飯島工業(株)	50	1,000	1,986	1,986	
	(株)スズケン	50	1,815	—	6,007	
	東京美装興業(株)	50	1,265	—	1,717	
	(株)ビケンテクノ	50	1,300	—	1,647	
	その他 27 銘柄	—	36,006	—	24,383	
計			856,450	—	775,443	

(単位 千円)

公社債・国債及び地方債	一時所有の有価証券	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		中部電力(株)第2回転換社債	31,000	31,000	28,796	
		名古屋鉄道(株)第7回転換社債	10,000	10,000	9,980	
		東京瓦斯(株)第5回転換社債	25,000	25,000	23,806	
		計	66,000	66,000	62,582	
その他所有の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要		
		日興証券投資信託委託(株) チャンネル A 号	202,635	202,635		
	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・インク モルガン・スタンレー・アジア パシフィック・ファンド・インク	22,401	14,634			
	第一投信(株) スーパートップ'97-01号	10,000	10,000			
	三和投信(株) 幸紀行フライト6号	100,945	100,945			
	幸紀行北米債券ファンド'97-01	30,000	30,000			
	米国連邦住宅抵当貸付公社 フレディマック英ポンドデュアルカレンシー債券	50,000	50,000			
	大和証券投資信託委託(株) スーパーラストスリー2号	100,000	100,000			
	朝日投信委託(株) 世界債券ファンド'97-02	50,000	50,000			
	アルゼンチン共和国 第4回アルゼンチン共和国円貨債券	100,500	100,500			
	セントラル投信(株) 「大地」ポンド・メイト'96-11	100,000	100,000			
	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信(株) モルガン・スタンレー・公社債ファンド'96-11	100,000	100,000			
	日本投信委託(株) 追加型公社債投信(MMF)	50,005	50,005			
	計	916,486	908,721			

(注) 切放低価法を採用している銘柄については、「取得価額」の記載を省略しております。

## 2) 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差 引 期 末 残 高	摘 要
					当 期 償 却 額	償 却 累 計 率	%		
有形固定資産									
建物	1,963,878	500	1,392	1,962,986	692,161	84,448	35.2	1,270,824	
車両運搬具	32,592	—	400	32,192	26,815	2,627	83.2	5,377	
工具・計測器	140,675	13,657	65,905	88,428	64,538	10,932	72.9	23,890	
備品	124,033	10,836	22,442	112,427	81,384	11,142	72.3	31,043	
土地	1,957,477	99,000	—	2,056,477	—	—	—	2,056,477	
建設仮勘定	—	537,284	9,150	528,134	—	—	—	528,134	
計	4,218,658	661,278	99,290	4,780,646	864,898	109,151		3,915,748	
無形固定資産									
電話加入権	17,524	538	329	17,733	—	—	—	17,733	
計	17,524	538	329	17,733	—	—		17,733	
長期前払費用	50,182	861	—	51,044	33,399	8,830	65.4	17,645	
繰延資産									
社債発行差金	1,325	—	—	1,325	931	160	70.2	393	
計	1,325	—	—	1,325	931	160		393	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 筑波支店社屋建替用地 99,000千円  
 建設仮勘定 本店社屋新築 528,134千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具・計測器 人工降雪装置除却 16,000千円

## 3) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株式数	取得額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得額	貸借対照表計上額	
	懶スポーツシステムジャパン	円	株	20,000	20,000	株	—	株	—	株	20,000	20,000	子会社
	計		400	20,000	20,000	—	—	—	—	400	20,000	20,000	

(注) 関係会社との関係内容については「第6 企業集団等の状況」を参照ください。

## 4) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

## 5) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済方法	返済期限	担 保
短期貸付金							
懶スポーツシステムジャパン	90,770	140,486	174,447	56,809	期 日 一括返済	平成9年 6月20日	な し
計	90,770	140,486	174,447	56,809			



## 6) 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行日 年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘要
第1回物上 担保附社債	平成4年 3月25日	200,000	—	200,000	額面100 円につき 99円65銭	年6.2%	第1位順位抵当権 不動産・土地建物	平成11年 3月25日	運転資金
第2回物上 担保附社債	平成4年 8月27日	150,000	—	150,000	額面100 円につき 99円75銭	年5.9%	第1位順位抵当権 不動産・土地建物	平成11年 8月27日	運転資金
第3回物上 担保附社債	平成5年 3月29日	100,000	—	100,000	額面100 円につき 99円75銭	年4.9%	第1位順位抵当権 不動産・土地建物	平成12年 3月29日	運転資金
計		450,000	—	450,000					

## 7) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					用途	担保	最終返済期限	返済条件
㈱東京三菱銀行	(1,195,000) 1,402,500	700,000	1,195,000	(195,000) 907,500	運転資金	不動産及び 有価証券	平成11年11月22日	分割返済
㈱三和銀行	(113,328) 507,316	—	113,328	(367,336) 393,988	運転資金	不動産及び 有価証券	平成11年7月5日	分割返済
中小企業金融公庫	(65,000) 65,000	—	65,000	(—) 0	—	—	—	—
朝日生命(株)	(20,000) 80,000	—	20,000	(20,000) 60,000	運転資金	不動産	平成12年3月3日	分割返済
㈱日本長期信用銀行	(10,000) 112,500	—	10,000	(2,500) 102,500	運転資金	不動産及び 有価証券	平成11年11月30日	分割返済
㈱愛知銀行	(118,700) 150,700	200,000	122,000	(71,600) 228,700	運転資金	有価証券	平成14年2月28日	分割返済
三菱信託銀行(株)	(14,000) 49,000	—	14,000	(14,000) 35,000	運転資金	不動産及び 有価証券	平成11年9月30日	分割返済
㈱富士銀行	(—) 50,000	—	—	(—) 50,000	運転資金	—	平成10年6月1日	一括返済
㈱東海銀行	(—) —	100,000	27,000	(32,400) 73,000	運転資金	—	平成11年5月31日	分割返済
計	(1,536,028) 2,417,016	1,000,000	1,566,328	(702,836) 1,850,688				

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の( )内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に掲記しております。

2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次のとおりであります。

(単位 千円)

返済期	返済予定額
平成9年4月～平成10年3月	702,836
平成10年4月～平成11年3月	188,504
平成11年4月～平成12年3月	881,448

## 8) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

## 9) 資本金明細表

(単位 千円)

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普通株式	4,973,000	1,139,575	非 上 場
	小 計	4,973,000	1,139,575		
資 本 の 額			1,139,575		

(注) 平成8年8月8日付をもって1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式10株に分割しております。

## 10) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 株式払込剰余金	726,575	—	336,000	—	1,062,575	(注)
計	726,575	—	336,000	—	1,062,575	

(注) 当期増加額は、平成8年11月27日付の有償一般募集(入札によらない募集)によるものであります。

## 11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	51,400	11,000	—	62,400	(注)
任 意 積 立 金					
配当平均積立金	60,000	—	—	60,000	
技術開発積立金	200,000	—	—	200,000	
別途積立金	908,795	230,000	—	1,138,795	(注)
計	1,220,195	241,000	—	1,461,195	

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## 12) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	23,880	25,620	—	23,880	25,620	
賞与引当金	236,540	217,160	236,540	—	217,160	
完成工事補償引当金	5,250	5,450	—	5,250	5,450	
退職給与引当金	85,815	—	7,043	—	78,771	
役員退職慰労引当金	830,799	73,175	—	—	903,974	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定による洗替額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現金		2,999千円
預金		
当座預金	411,622	
普通預金	5,590	
通知預金	600,000	
定期預金	251,015	
別段預金	642	1,268,870
計		1,271,869

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
ダイダグン(株)	472,070
(株) 鴻池組	157,235
経塚工業(株)	73,651
三菱重工冷熱システム(株)	41,040
(株) 大気社	40,570
キョーラク(株)	21,808
東洋熱工業(株)	20,958
三洋空調システムサービス(株)	20,180
黒光建設(株)	18,220
日野自動車(株)	16,171
その他	205,225
計	1,087,130

(b) 決済月別明細

(単位 千円)

決済月別	金額
平成9年4月	213,565
平成9年5月	273,722
平成9年6月	379,759
平成9年7月	201,983
平成9年8月	17,668
平成9年9月以降	431
計	1,087,130

(イ) 売掛金及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

売 掛 金		完 成 工 事 未 収 入 金	
相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
ダイダ ン ㈱	166,764	キヤノン化成 ㈱	601,670
三菱重工冷熱システム ㈱	73,915	ダイダ ン ㈱	413,046
聖マリアンナ医科大学病院	67,535	㈱ 鴻 池 組	79,516
三菱重工業 ㈱	56,036	東光精機 ㈱	55,208
東洋熱工業 ㈱	55,842	㈱ 五 十 鈴 商 会	32,239
東光精機 ㈱	52,707	大成建設 ㈱	26,265
㈱ トーエネック	51,717	名古屋掖済会病院	24,411
キヤノン化成 ㈱	50,966	豊田通商 ㈱	20,600
中電ビル ㈱	46,338	立 建 設 ㈱	20,600
㈱ デ ン ソ ー	39,896	清水建設 ㈱	14,317
その他	1,122,533	その他	209,943
計	1,784,253	計	1,497,816

(b) 売掛金、完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

計 上 期 別	売 掛 金	完 成 工 事 未 収 入 金
平成9年3月 計上額	1,783,619	1,497,816
平成8年3月以前計上額	634	—
計	1,784,253	1,497,816

(ロ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
392,708	4,810,082	4,672,448	530,342

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材 料 費	38,820千円
外 注 費	341,946
経 費	149,576
計	530,342

(ハ) 材料貯蔵品

冷媒ガスト	6,011千円
V ベ ル ト	1,063
そ の 他	5,426
計	12,500

## (2) 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額
(株) トーエネック	157,235
ユアサ商事(株)	134,868
(株) サンセツ	129,000
(株) 斎藤管工	77,710
住商機電販売(株)	44,555
日倉機工運輸(株)	34,263
三喜産業(株)	31,438
五洋電気(株)	29,842
(有) 本田钣金工業所	26,315
(株) 増島製作所	25,716
その他	1,068,437
計	1,759,379

## (b) 決済月別明細

(単位 千円)

決済月	金額
平成9年4月	232,019
平成9年5月	360,116
平成9年6月	489,495
平成9年7月	319,849
平成9年8月	357,897
平成9年9月以降	—
計	1,759,379

## (ロ) 買掛金及び工事未払金

(単位 千円)

買掛金		工事未払金	
相手先	金額	相手先	金額
(株) ジャックス・ツ一	26,914	(株) サンセツ	96,575
ユアサ商事(株)	24,264	グイダ(株)	76,020
山武計装(株)	24,087	住商機電販売(株)	75,433
荏原サービス(株)	23,220	(株) トーエネック	69,216
三洋空調システムサービス(株)	21,365	(株) 斎藤管工	27,478
日本空調システム(株)	16,644	ユアサ商事(株)	24,771
三共空調(株)	12,512	奥山板金工業(株)	21,143
三喜産業(株)	12,431	(株) ノナガセ	18,540
(株) 日本空調岐阜	11,746	(株) オテック	15,656
キムラ空調特機(株)	11,742	(有) 本田钣金工業所	13,778
その他	393,059	その他	341,052
計	577,987	計	779,664

(イ) 短期借入金

(単位 千円)

使途	借入金	金額	返済期日	摘要
運転資金	(株) 東京三菱銀行	300,000	平成9年4月21日	
	(株) 三和銀行	200,000	10年3月10日	
	(株) 愛知銀行	200,000	9年4月30日	
	三菱信託銀行(株)	15,000	9年9月30日	
	小計	715,000		
長期借入金からの振替分		702,836		
合計		1,417,836		

(注) 長期借入金からの振替分の内訳は、附属明細表(長期借入金明細表)に記載しております。

(ロ) 未払法人税等

法人税	212,895千円
住民税	38,424
計	251,319

(ハ) 未払費用

未払従業員給与	69,511千円
未払利息	9,190
その他	53,284
計	131,985

(ニ) 前受金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	売上高への振替額	期末残高
62,414	26,972	62,414	26,972

(ホ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前期繰越高	当期受入高	完成工事高への振替額	期末残高
151,780	140,755	145,600	146,935

〔有価証券等の時価情報〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類	第33期 (平成 8 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	100,396	99,600	△ 796
そ の 他	345,185	354,478	9,293
計	445,581	454,078	8,497
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	620,967	1,070,908	449,941
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
計	620,967	1,070,908	449,941
合 計	1,066,548	1,524,986	458,438

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券……………主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会が公表する売買価格によっております。
- (3) 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券……………基準価格によっております。
- (4) 非 上 場 債 券……………時価または時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第33期
流動資産に属するもの クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	250,366千円
固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式(うち関係会社株式)	89,192千円 (20,000千円)

(2) 先 物 取 引

前事業年度については、該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

前事業年度については、該当事項はありません。

〔先物為替予約の状況〕

当事業年度については、財務諸表の注記事項に記載しております。

前事業年度については、該当事項はありません。



### 3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		期 間		実 績			計 画			
				第 33 期 (7.4.1~8.3.31)	第 34 期 (8.4.1~9.3.31)	第34期中間期 (8.4.1~8.9.30)	第35期中間期 (9.4.1~9.9.30)			
I 事 業	収 入	1. 営 業 収 入	11,915		13,317		7,125		6,907	
		2. 営 業 外 収 入								
		(1) 受取利息、受取配当等収入	38		35		23		39	
		(2) そ の 他	5	43	93	129	42	65	54	93
		小 計 (A)	11,958		13,446		7,190		7,000	
	3. 有形固定資産売却等収入									
	(1) 有形固定資産売却	1		—		—		—		
	(2) 投資有価証券売却	—		0		—		—		
	(3) 貸付金(短期を含む)回収	72		181		130		126		
	(4) そ の 他 の 収 入	336		34		9		60		
小 計 (B)	409		216		139		186			
収 入 合 計 (C=A+B)		12,367		13,662		7,330		7,186		
活 動 に 伴 う 支 出	支 出	1. 営 業 支 出								
		(1) 工事費(人件費を除く)	6,708		7,419		4,012		3,792	
		(2) 人 件 費 支 出	3,754		3,828		1,880		1,965	
		(3) そ の 他	580	11,042	1,025	12,273	541	6,435	654	6,412
		2. 営 業 外 支 出								
	(1) 支払利息・割引料等支出	105		89		50		32		
	(2) そ の 他	33	138	7	96	0	50	13	45	
	小 計 (D)	11,180		12,370		6,486		6,457		
	3. 有形固定資産取得等支出									
	(1) 有形固定資産取得	42		661		288		500		
(2) 投資有価証券取得	21		99		11		28			
(3) 貸付金(短期を含む)	167		147		86		70			
(4) そ の 他 の 支 出	67		33		6		7			
小 計 (E)	297		942		393		605			
4. 決 算 支 出 等										
(1) 配 当 金	49		77		77		99			
(2) 法 人 税 等	164		573		343		271			
(3) そ の 他	29		30		30		35			
小 計 (F)	242		681		450		405			
支 出 合 計 (G=D+E+F)		11,719		13,993		7,330		7,468		
事 業 収 支 戻 (H=C-G)		648		△330		0		△282		

(単位 百万円)

項 目	期 間	実 績			計 画	
		第 33 期 (7.4.1~8.3.31)	第 34 期 (8.4.1~9.3.31)	第34期中間期 (8.4.1~8.9.30)	第35期中間期 (9.4.1~9.9.30)	
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金(手形借入を含む)	921	700	300	400
		2. 割 引 手 形	—	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	50	1,000	100	300
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	711	660	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
		収 入 合 計 (I)	1,682	2,360	400	700
	出	1. 短期借入金返済	1,090	6	3	500
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	657	1,566	624	235
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
4. そ の 他 の 支 出		—	39	—	—	
	支 出 合 計 (J)	1,747	1,612	627	735	
	資金調達収支尻 (K=I-J)	△ 65	747	△ 227	△ 35	
III	当期総合資金収支尻 (L=H+K)	583	417	△ 227	△ 317	
IV	低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	—	3	—	—	
V	期首資金残高 (N)	1,246	1,829	1,829	2,243	
VI	期末資金残高 (O=L-M+N)	1,829	2,243	1,602	1,926	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 33 期		第 34 期		第 35 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期(計画)
1. 現 金 及 び 預 金	1,169	1,133	1,271	878	1,216
2. 市場性のある一時所有の有価証券	76	696	971	724	710
合 計	1,246	1,829	2,243	1,602	1,926

(1) 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 (イ) 現金預金」に記載しております。

(2) 売上等に係る消費税の収入及び仕入等に係る消費税の支出は、「事業活動に伴う収支」のそれぞれ「営業収入」、及び「営業支出」の「その他」に含めて表示しております。

2. 「工事費 (人件費を除く)」の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

項 目	期 別	実 績			計 画
		第 33 期	第 34 期	第34期中間期	第35期中間期
材 料 費		1,253	1,514	554	519
外 注 費		4,574	5,313	2,716	2,544
経 費 (人 件 費 を 除 く)		881	591	741	728
合 計		6,708	7,419	4,012	3,792

## 4. そ の 他

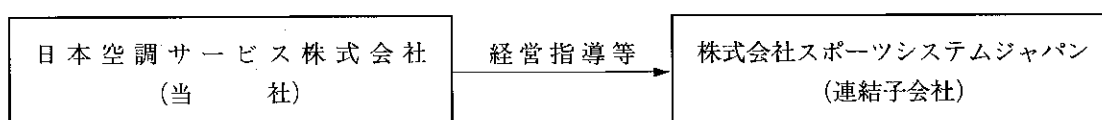
該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、日本空調サービス株式会社(当社)及び子会社1社(株式会社スポーツシステムジャパン)により構成され、当社は空調設備の設計、施工、保守、管理を主な事業としており、株式会社スポーツシステムジャパンはスポーツ施設の設計、施工、保守、管理を主な事業としております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 2. 企業集団の状況

#### (1) 企業集団の業績

前連結会計年度(自平成7年4月1日 至平成8年3月31日)

当期のわが国経済は、急激な円高の是正、株式市場の回復の影響により、景気は緩やかに回復し始めましたが、空調設備業界におきましては、民間設備投資が依然として低迷し厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当企業集団は営業活動の強化及びコスト削減に努めました結果、当期の連結業績は売上高13,114百万円、経常利益857百万円、当期純利益413百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (1) 空調設備メンテナンス業

売上高は7,212百万円、営業利益は367百万円となりました。

##### (2) 空調設備工事業

売上高は5,901百万円、営業利益は504百万円となりました。

当連結会計年度(自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)

当期のわが国経済は低金利政策の継続、円高の修正を背景にして住宅投資や民間設備投資が増加し、景気は徐々に回復の兆しが見えてきましたが、空調設備業界におきましては、民間設備工事は増加傾向にありましたが、公共工事の息切れ現象による影響が大きく、厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のもと当企業集団は役務提供事業の軸である設備メンテナンス業務を中心に営業活動に注力し、経営全般にわたる効率化を進めた結果、当期の連結業績は売上高13,812百万円(前期比5.3%増)、経常利益934百万円(前期比9.0%増)、当期純利益394百万円(前期比4.7%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (1) 空調設備メンテナンス業

売上高は7,860百万円(前期比9.0%増)、営業利益は453百万円(前期比23.4%増)となりました。

##### (2) 空調設備工事業

売上高は5,952百万円(前期比0.9%増)、営業利益は475百万円(前期比5.7%減)となりました。

## (2) 研究開発活動

子会社においては、研究開発活動は行っていません。

当社については、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載のとおりであります。

## (3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)の連結財務諸表について、青山監査法人により監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

なお、前連結会計年度に係る監査報告書は、平成8年10月29日に提出した有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

## (2) 研究開発活動

子会社においては、研究開発活動は行っていません。

当社については、「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載のとおりであります。

## (3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、連結財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成7年4月1日から平成8年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)の連結財務諸表について、青山監査法人により監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前のとおり監査報告書を受領しております。

なお、前連結会計年度に係る監査報告書は、平成8年10月29日に提出した有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

## a. 連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成8年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 預 金	1,209,041		1,299,002	
2. 受取手形・完成工事未収入金等※1,2	4,288,980		4,534,987	
3. 有 価 証 券	695,948		971,303	
4. 未成工事支出金等	418,733		544,722	
5. その他流動資産	89,934		94,061	
6. 貸倒引当金	△ 23,720		△ 26,430	
流動資産合計	6,678,918	60.4	7,417,647	59.7
II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
1. 建 物	1,964,202		1,963,310	
2. 土 地	1,957,477		2,056,477	
3. 建設仮勘定	—		528,134	
4. その他有形固定資産	297,853		233,600	
減価償却累計額	△ 833,435		△ 865,495	
有形固定資産合計	3,386,098	30.6	3,916,027	31.5
(2) 無形固定資産	17,780	0.2	17,989	0.1
(3) 投 資 等				
1. 投資有価証券	690,159		775,443	
2. その他投資等	285,257		302,739	
3. 貸倒引当金	△ 160		△ 160	
投資等合計	975,256	8.8	1,078,023	8.7
固定資産合計	4,379,135	39.6	5,012,039	40.3
III 繰 延 資 産				
1. 社債発行差金	554		393	
繰延資産合計	554	0.0	393	0.0
資 産 合 計	11,058,607	100.0	12,430,080	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成8年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形・工事未払金等	2,892,011		3,272,903	
2. 短期借入金	21,000		715,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	1,536,028		702,836	
4. 未払法人税等	323,093		251,319	
5. 未成工事受入金等	214,204		173,907	
6. 完成工事補償引当金	5,250		5,950	
7. 賞与引当金	236,540		217,740	
8. その他流動負債	361,538		343,922	
流動負債合計	5,589,665	50.5	5,683,579	45.7
II 固 定 負 債				
1. 社 債	450,000		450,000	
2. 長期借入金	880,988		1,147,852	
3. 退職給与引当金	85,815		78,771	
4. 役員退職慰労引当金	830,799		903,974	
固定負債合計	2,247,602	20.3	2,580,598	20.8
負債合計	7,837,268	70.8	8,264,177	66.5
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	815,575	7.4	1,139,575	9.2
II 資本準備金	726,575	6.6	1,062,575	8.5
III 利益準備金	51,400	0.5	62,400	0.5
IV その他の剰余金	1,627,788	14.7	1,903,210	15.3
	3,221,338	29.2	4,167,760	33.5
V 自 己 株 式	—	—	△ 1,857	△ 0.0
資本合計	3,221,338	29.2	4,165,903	33.5
負債資本合計	11,058,607	100.0	12,430,080	100.0

b. 連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
I 売 上 高						
1. 役務提供等売上高	7,212,960			7,860,391		
2. 完成工事高	5,901,404	13,114,364	100.0	5,952,424	13,812,816	100.0
II 売 上 原 価						
1. 役務提供等売上原価	5,118,813			5,595,738		
2. 完成工事原価	5,054,075	10,172,888	77.6	5,131,817	10,727,556	77.7
売上総利益						
役務提供等売上総利益	2,094,147			2,264,652		
完成工事総利益	847,328	2,941,475	22.4	820,607	3,085,259	22.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	222,870			240,064		
2. 従業員給与手当	1,028,866			1,076,306		
3. 賞与引当金繰入額	71,075			58,000		
4. 退職給与引当金繰入額	63,120			73,175		
5. 減価償却費	48,703			43,785		
6. 事業税等	123,000			132,000		
7. その他の販売費及び一般管理費	512,232	2,069,868	15.8	533,159	2,156,489	15.6
営業利益		871,606	6.6		928,769	6.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	9,537			4,592		
2. 受取配当金	18,620			27,024		
3. 技術援助収益	53,417			55,405		
4. 保険収益	19,845			26,495		
5. 雑収入	23,281	124,701	1.0	26,303	139,821	1.0
V 営業外費用						
1. 支払利息割引料	100,543			56,623		
2. 社債利息	26,150			26,150		
3. 雑支出	12,455	139,149	1.1	51,754	134,528	0.9
経常利益		857,158	6.5		934,063	6.8
VI 特別利益						
1. 生命保険解約益	103,494	103,494	0.8	—	—	—
VII 特別損失						
1. 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	46,698			—		
2. 投資有価証券評価損	2,932			13,880		
3. 固定資産除売却損	45,325			12,957		
4. 本店移転費用	7,500			—		
5. 貯蔵品除却損	—	102,456	0.8	10,062	36,900	0.3
税金等調整前当期純利益		858,196	6.5		897,162	6.5
法人税及び住民税		444,500	3.4		503,000	3.6
当期純利益		413,696	3.1		394,162	2.9



c. 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		1,299,792		1,627,788
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金積立額	8,000		11,000	
2. 株主配当金	49,200		77,741	
3. 役員賞与金	28,500	85,700	30,000	118,741
III 当期純利益		413,696		394,162
IV その他の剰余金期末残高		1,627,788		1,903,210

連結会計方針

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数	すべての子会社（1社）を連結しております。 なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパンであります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	・取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 ・その他の有価証券 移動平均法による原価法	同 左
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材 料 貯 蔵 品 最終仕入原価法	同 左
(3) 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、長期前払費用については定額法によっております。	同 左
(4) 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しており、社債発行差金は商法に規定する社債の償還期限にわたり均等償却しております。	同 左
(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	当期より「『外貨建取引等会計処理基準の改訂について』(平成7年5月26日企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を採用しております。 なお、この基準の改訂による影響はありません。
(6) 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき、債権額の一定割合（法定繰入率）を計上しているほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（支給対象期間基準）を計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上しております。 (4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額から年金給付金を控除した残額を計上しております。 なお、退職金制度の一部について連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び調整年金制度を採用しております。	同 左  同 左  同 左  同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成7年4月1日) (至 平成8年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。            過年度対応分については、損益計算書上、特別損失に計上しております。            また、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。            また、役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p>
(7) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p>	<p>同 左</p>
(8) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(9) 消費税に相当する額の会計処理	<p>消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社の連結子会社に対する投資勘定とこれに対応する連結子会社の資本勘定とは、その取得日を基準として相殺消去しております。            なお、投資消去差額は生じておりません。</p>	<p>同 左</p>
6. 未実現損益の消去に関する事項	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については、該当する取引はありません。</p>	<p>同 左</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	<p>税効果会計は適用しておりません。</p>	<p>同 左</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成8年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成9年3月31日現在)
※1 このほか受取手形裏書譲渡高 18,300千円	—————
※2 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日に含まれております。 受 取 手 形 185,689千円	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料 19,445千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 7,044円26銭	1株当たり純資産額 837円87銭
1株当たり当期純利益 1,052円65銭	1株当たり当期純利益 83円69銭
なお、潜在株式数調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、潜在株式数調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権附社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 平成8年8月8日付をもって当社の1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式10株に分割しております。なお、第34期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成7年4月1日～平成8年3月31日)

(単位 千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,212,960	5,901,404	13,114,364	—	13,114,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,212,960	5,901,404	13,114,364	—	13,114,364
営業費用	6,845,799	5,396,958	12,242,757	—	12,242,757
営業利益	367,161	504,445	871,606	—	871,606
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,880,452	1,415,913	8,296,365	2,762,241	11,058,607
減価償却費	105,060	21,620	126,680	—	126,680
資本的支出	44,471	9,151	53,622	—	53,622

当連結会計年度 (平成8年4月1日～平成9年3月31日)

(単位 千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,860,391	5,952,424	13,812,816	—	13,812,816
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,860,391	5,952,424	13,812,816	—	13,812,816
営業費用	7,407,356	5,476,689	12,884,046	—	12,884,046
営業利益	453,034	475,734	928,769	—	928,769
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,545,779	1,436,467	8,982,246	3,447,833	12,430,080
減価償却費	99,190	18,882	118,072	—	118,072
資本的支出	22,173	4,221	26,394	—	26,394

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分に属する主な内容  
 空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理事業  
 空調設備工事業：空調設備等の設計、施工
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,762,241千円及び3,447,833千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当社は、海外売上高がないため該当事項はありません。

### (4) 連結子会社の状況

会社名	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容
㈱スポーツシステム ジャパン	札幌市 東区	千円 20,000	スポーツ施設の設計、施工、 保守管理	100.0%	主にスポーツ関連施設の空調設備工事を行っております。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)

(注) 1. 特定子会社に該当いたしません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

### (5) その他

該当事項はありません。

## 3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 大 橋 一 夫 殿

平成 8 年 10 月 28 日

青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士

池 嶋 豊 光

関 与 社 員 公 認 会 計 士

中 西 俊 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び子会社の平成8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 大 橋 一 夫 殿

平成9年6月27日

青 山 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 池 嶋 豊 光 ㊞  
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士 中 西 倭 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び子会社の平成9年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 第7 株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	——	基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株主の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	証券取引所の定める単位未満株式数当たりの売買委託手数料を買い取り株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

## 第 8 参 考 情 報

---

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |                                      |                             |
|---|--------------------------------------|-----------------------------|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類   | (入札による売出し、入札によらない売出し)<br>及び入札によらない募集 | 平成 8 年10月29日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書<br>(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。                        |                                      | 平成 8 年11月 8 日<br>東海財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書<br>(1)の有価証券届出書及び(2)の有価証券届出書の訂正届出書に係る<br>訂正届出書であります。 |                                      | 平成 8 年11月19日<br>東海財務局長に提出。  |

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。